

貿易自由化は賃金格差を拡大させる要因なのか

—理論研究の展開と論点の整理—

The Impacts of Trade Liberalization on Wage Inequality: A Selective Survey of Theoretical Studies

今 喜 史
Yoshifumi KON

概要

国際貿易の自由化が進展すると、輸出機会の拡大による恩恵を受けるのは高いスキルをもつ労働者に限られ、単純労働者との間で賃金格差が拡大するおそれがある。こうした理論的な可能性は、伝統的な2財2要素Heckscher-Ohlinモデルによって古くから指摘されてきた。さらに近年では、企業の海外移転や中間財貿易を通じて貿易パターンは多様化しており、こうした実態を踏まえた新しい理論的な枠組みに基づく研究の流れを展望する。

キーワード：賃金格差，雇用の二極化，国際貿易と労働市場

1 はじめに

「貿易自由化や多国籍企業の進出など、経済のグローバル化が行き過ぎると世界中で貧富の格差が広がる」といった言説が、21世紀初頭の先進諸国における経済政策の論議では頻繁に見受けられる。2008年の世界金融危機や2020年のイギリスのヨーロッパ連合(EU)離脱に象徴されるように、国際貿易や資本の自由な国際移動によって支えられてきたかに見えた経済成長が減速するにつれ、経済のいわゆる「グローバル化」を政治主導で進めることに対して、各地で大きな揺り戻しが起こりつつある。日本においても、環太平洋経済連携協定(TPP11)への参加をはじめ貿易自由化の方向性は変わらないものの、大企業の経営者や高度なスキルをもつ労働者が高額報酬を得る一方で一般の労働者の賃金は伸びなやむなど、所得階層の固定化や社会の不平等が指摘されて久しい。

たしかに21世紀に入り、国際貿易の拡大とさまざまな所得指標に見られる不平等の深化が同時に進行している¹⁾。このため、両者の間に何らかの因果関係があるのではないかという発想は自然ではある。しかしこの時期には、情報通信技術の革新や少子高齢化など、グローバル化の他にも経済の構造にさまざまな変化が生じていたことも事実である。よって、貿易や資本移動の自由化それ自体が本当に賃金格差を拡大させる要因なのか、という問いに対しては慎重な学術的な検討が必要である。

そもそも国際貿易の拡大といった場合、それが各国の比較優位を反映した産業間貿易なのか、先進国間の最終財の製品差別化に基づく産業内貿易なのか、あるいは新興国との間で行われるサプライチェーンの一環としての中間財の垂直的な貿易なのか。いずれかによって、国内の労働需要に与える影響はまったく異なる。また賃金格差といった場合、それがたとえば大卒と高卒という学歴の異なる労働者の間での差 (between-group inequality) なのか、それとも観察される労働者の属性が同じであっても産業や企業の違いによって生じうる差 (within-group inequality) なのか。要するに、「グローバル化が格差を拡大させた」という主張そのものが、問題設定としてあまりに不正確であり、目下の現象の本質を見えにくくさせてしまっているのである。

そこで本稿では、貿易自由化が賃金格差を拡大させる可能性について、これまでの国際経済学分野の研究で提示されてきた理論的なメカニズムを幅広く比較する。想定する賃金格差としては、高いスキルをもつ労働者とそうでない単純労働者との相対賃金をおもな対象とするが、適宜、観察される属性の同じ労働者間の賃金格差にも言及する。具体的には、国際貿易論の伝統的な2財2要素Heckscher-Ohlinモデルに基づく議論を出発点とし、続いて労働者のスキル獲得の意思決定を内生的に分析する理論、また労働者の一人ひとりに生産性のばらつき(分布)があることを想定する最近の理論まで網羅する。こうした研究の流れを整理することによって、現代の貿易自由化が労働市場に与える影響に関する理解を深めるためのひとつの手がかりとしたい。

ただし、論点が散漫となることを防ぐため、労働市場に関しては完全雇用を仮定した研究のみを分析の対象とする。もちろん現実の労働市場にはさまざまな不完全性があるため、企業と労働者のミスマッチに起因する失業や賃金格差が生じる。とくに、Helpman (2018, pp.153-159)が指摘するように、観察される属性の同じ労働者間で賃金格差が広がっている現状に対しては、サーチ・マッチング理論などに基づく分析が有用であろう²⁾。本稿の目的は、こうした労働市場そのものに内在する問題を除いてもなお、国際貿易の自由化には要素所得としての賃金に偏りをもたらし傾向があるのか、あるとすればそれはいかなる条件のもとで顕在化するのかを明らかにすることである。

2 伝統的な貿易理論に基づく議論

世界貿易機関 (WTO) の発足した1995年の前後から、多くの先進諸国において新興国との貿易拡大ペースが加速するのにもない、国内の賃金格差への影響に対して社会的な関心が高まった。当初の議論で一般的に用いられた枠組みは、国際貿易論の標準的な2財2要素Heckscher-Ohlinモデルであり、高いスキルを備えた労働者とそうでない単純労働者を、明確に区別しうる2種類の生産要素であると想定する。財市場はすべて完全競争で、新古典派の生産関数に基づいて2種類の最終消費財が生産される (たとえば農産品と工業製品)。国際貿易が自由化されると、相対的に高スキル労働者の豊富な先進国

はスキル集約的な財に比較優位をもつためその輸出が拡大し、派生需要の結果として高スキル労働者の賃金が相対的に上昇する。一方の新興国では相対的に単純労働者の割合が大きいため、単純労働集約的な財の生産が拡大し、派生需要として単純労働者の賃金が相対的に上昇するはずである。当初の賃金は高スキル労働者のほうが高かったと仮定すれば、これは両者の賃金の差を縮小させる方向の変化である。結果として、2財2要素Heckscher-Ohlinモデルのもっとも明快な含意のひとつとして、国際貿易の自由化にともない、高スキル労働者と単純労働者の賃金格差は「先進国では拡大し新興国では縮小する」というStolper-Samuelson定理が導出される³⁾。

それでは、このHeckscher-Ohlinモデルの予測するとおりに賃金は変化したのだろうか。Milanovic (2015, p.19)は各国の所得分布データを丹念に集計し、20世紀後半は世界全体としてみれば所得格差が縮小に向かった時期であるとしている。とくに、中国をはじめとする東アジア地域の工業化と単純労働集約的な財の輸出により、平均所得において先進諸国への急速なキャッチアップを果たしたことは特筆されるべきである。これらの国で採用された対外開放政策が、絶対的な貧困層にあたる人口の減少につながったという意味では、国際貿易はStolper-Samuelson定理の示すとおりに作用したかのように見える。しかし、必ずしもこの見方を支持しない実証研究も多く報告されており、また純粹に理論的な観点からも、2財2要素Heckscher-Ohlinモデルからの類推をそのまま現実に適用することに対しては反論が提示されている。

1960年代から1990年代までの国別パネルデータを使用したBensidoun, Jean and Sztulman (2011)の推計では、新興国において単純労働集約的な財の輸出が増えるほど、国内の賃金格差はむしろ拡大する傾向が示されている。また1980年代と1990年代の同様のパネルデータに基づくMilanovic and Squire (2007)の推計でも、新興国での貿易自由化は国内の不平等化（所得のジニ係数の上昇）をもたらすという結果が報告されている。すなわち、貿易は新興国の単純労働者の賃金を絶対的には高めるが、相対的には高スキル労働者の賃金の伸びがそれ以上に大きいため、国内の賃金格差を縮小させてはいないというのが実態である。このため、貿易はStolper-Samuelson定理とは異なる何らかのメカニズムで、先進国と新興国の双方において高スキル労働者への需要を偏らせ、賃金格差を拡大させているのではないかという問題意識が高まった。

ひとつの研究の方向性は、2財2要素Heckscher-Ohlinモデルの設定を基本的に踏襲しつつもわずかに拡張し、各国のさまざまな貿易パターンを想定すれば、新興国での賃金格差の拡大を説明できると主張するものである。この例としては、労働者のタイプを3種類に分けるモデルを提案したHaskel et al. (2012)や、非貿易財を含む3つ以上の産業を想定したJohnson and Stafford (1999)などが挙げられる⁴⁾。とくに、非貿易財産業の重要性を指摘したSachs and Shatz (1998)の示したメカニズムは次のとおりである。貿易の自由化で輸入産業での職を失った単純労働者の多くは、高いスキルが必要とされる輸出産

業ではなく非貿易財産業へと移動する。この場合、国内需要の限られた非貿易財産業へ多くの単純労働者が流入することにより、労働の限界生産の価値ひいては賃金が下落する結果となる。

もうひとつの方向性は、2財2要素Heckscher-Ohlinモデルの予測と現実の賃金の動きが整合的ではないことを理由に、貿易が賃金に与える影響は無視しうる程度のものであり、情報通信技術の変化こそが賃金格差の主因であるとする議論である⁵⁾。しかしこれに対してはKrugman (2008)が、2000年代以降の貿易は中国からの輸出の増加が顕著であり、その規模が以前の時期と比べてはるかに大きいこと、また先進国と中国では単純労働者の賃金差がきわめて大きいことから、貿易の影響は実証研究により再検討されるべきだとしている。

また、伝統的な貿易理論が現代の貿易の実態をじゅうぶんに捉えていないことも認識する必要がある。すなわち、先進国と中国の間の貿易も、最終消費財の交換というよりは中間財貿易へと比重が移っており、その労働市場への影響は伝統的なHeckscher-Ohlinモデルそのままでは描写されない⁶⁾。たとえばAnderson, Tang and Wood (2006)は、現代のグローバル化の本質とは、国際的サプライチェーンの構築により先進国の高スキル労働者と新興国の単純労働者が結びついて生産を行えるようになったことであると指摘している。こうした中間財貿易の拡大や多国籍企業の生産プロセスに関する理解を深めることが、今後の研究には不可欠であろう⁷⁾。

3 人的資本の蓄積を内生化した議論

ここまで検討してきた2財2要素Heckscher-Ohlinモデルでは、高いスキルをもつ労働者と、それ以外の単純労働者を明確に区別し、それぞれの人数は各国で所与のものとして想定している。このため、高スキル労働者の「もともと多い」先進国は高スキル集約的な産業に比較優位をもち、貿易自由化によってそれらへの需要が高まることで、単純労働者との賃金格差が拡大するという論理である。いわゆるグローバル化の恩恵が一部の労働者だけに偏っているという主張に即していうならば、高いスキルをもっているか否かが重要な区別となっている。

しかし、より長期的な視野で考えれば、労働者のスキル獲得のインセンティブが貿易の自由化によって変わり、この2要素の比率それ自体が内生的に変化する可能性も考慮すべきである⁸⁾。直観的には、もし先進国でグローバル化によって著しく賃金の上昇した高スキル労働者が目立つようになったとすれば、とくに若年の労働者ほどそうした職を目指してスキルや教育への人的資本投資を増やすインセンティブが高まるはずではないか、ということである。これにより、高スキル労働者と単純労働者の相対的な供給量が変わり、賃金にも影響があらわれることが予測される。

Wood and Ridao-Cano (1999)の実証研究では、90か国の教育年数データを用いたパネル

回帰分析により、貿易を自由化した先進国では高等教育への進学率が上昇する傾向が見出されている。逆に、もともと単純労働者の多かった新興国では、対外開放度と教育年数に相関は観察されない。その意味では、通常のHeckscher-Ohlinモデルで強調される要素賦存の国ごとの差は、労働者のスキル獲得を内生的に考慮すれば、その要素賦存の差がさらに広がるような力がはたらくということが示唆される。

ただ同時に留意すべきなのは、こうして先進国で教育へのインセンティブにより高スキル労働者の人口が増えると、それによって次第に高スキル労働者が超過供給となり、賃金格差は縮小に向かうことである。Janeba (2003)の理論モデルはこの効果を強調しており、先進国において貿易自由化によって単純労働集約的な財の輸入価格が低下すると、賃金格差は当初は拡大するものの次第に縮小に転じる、という逆U字パターンをたどると主張している。

これらの人的資本への投資を内生化した理論モデルでは、教育に要する費用やスキルを獲得した後の労働者一人ひとりの生産性について何らかの分布があると想定し、貿易自由化によってスキルを獲得する人口の割合がどのように変化するのかを比較静学で示すという手法が一般的である。均衡において、スキルを獲得するかしないかが無差別となる労働者の閾値 (cutoff) の位置が、貿易の有無によって異なることを示すわけである。すると、貿易の自由化によって新たに人的資本の投資を行う判断をした労働者というのは、従来環境では単純労働を選択していたという意味では、相対的にスキル獲得には「不向き」な労働者である。このためSato and Yamamoto (2012)は、同じ大卒の労働者の間での生産性のばらつきが貿易の自由化によってむしろ拡大するため、高スキル労働者の間で賃金格差は拡大するというを示している⁹⁾。このように、貿易の自由化が人的資本への投資インセンティブを変える可能性を考慮すると、国内の賃金格差への影響もさまざまな可能性が生じるのである¹⁰⁾。

4 労働者の多様性を考慮した議論

賃金格差を表現するためのもっとも簡略化された方法は、ここまで検討してきたように高いスキルを備えた労働者とそうでない単純労働者を明確に区別し、その賃金の比率をみることである。もちろん、こうした極端な単純化は経済理論として意義のある分析をするために必要なものであり、それ自体に問題があるわけではない¹¹⁾。

しかし近年では、所得分布の二極化あるいは中間層の衰退といった現象が注目を集めるようになった。すなわち、従来は所得分布の中ほどに位置していた労働者のうち、貿易の自由化を受け一部は高スキルの職種へと移動し、また一部は低賃金の単純労働の職種へ移動するという現象が、とくにアメリカで観察されるようになったのである。こうした中間層の衰退の原因を探るには、少なくとも3つの職種あるいは産業を想定すると同時に、観察される属性が同じ労働者の間でも何らかの異質性があることを考慮する必

要がある。そこで、労働者の多様性を明示的に考慮するための方法として、一人ひとりの労働者の職業能力には分布があると仮定して、それらがどのように数多ある職種へと分岐 (sorting) していくのか、というプロセスを描写する理論モデルが考案された¹²⁾。

代表的な研究としてYeaple (2005)は、労働者の能力には1次元の分布があり、製造業の先端技術、製造業の旧来技術、そして非貿易財の生産という3種類の職業選択を行う状況を想定した。それぞれの労働者が選んだ産業において発揮される生産性は人によって異なり、能力の低い人はどの職種でも生産性に大差はないが、能力の高い労働者ほど先端技術を選んだ場合の生産性が著しく高いと仮定する¹³⁾。すると、労働市場が完全であっても、能力の高い人は自発的に先端技術の企業を選び、能力が低くなるにつれて順に旧来技術、非貿易財を選ぶという分岐パターンが均衡となる。

この状況で貿易が自由化されると、効率性の高い先端技術を用いる企業は輸出機会が拡大し、雇用を増やそうとする。このため、それまでは旧来技術の企業を選んでいた労働者のうち、能力の高いほうの人から順に少しずつ先端技術の企業へと移る。同時に、国内の総所得の上昇にともない非貿易財への需要も増えるため、旧来技術の企業にいた労働者のうち能力の低いほうの人は順に非貿易財産業へと移動する。結果として、貿易の自由化により国内の賃金分布は二極化へと向かうことが示される¹⁴⁾。

またDavis and Naqhavi (2011)は、研究開発部門、製造業の生産部門、伝統産業という3つの職種への分岐を想定する内生的成長モデルで、先進国と新興国の間の貿易を分析した。能力の高い労働者ほど研究開発部門を自発的に選択するという状況で、貿易の自由化を行うと、輸出機会の拡大により先進国の企業は新しい製品への研究開発投資を増加させる。製造業の生産部門は新興国へと移転し、結果として先進国では労働者が高賃金の研究開発部門と低賃金の伝統産業へと二極化することが示されている。このように、労働者の能力に分布があると想定する理論モデルにより、伝統的なHeckscher-Ohlinモデルでは考慮されていなかったメカニズムで、貿易が賃金格差に影響を与えうるということが明らかにされてきている。

5 結びにかえて

本稿では、国際貿易の自由化によって国内の賃金格差が拡大する可能性について、どのような理論的なメカニズムがありうるのかを検討した。伝統的な2財2要素Heckscher-Ohlinモデルからは、賃金格差は「先進国では拡大し新興国では縮小する」ことが予測されるが、実証研究によるとあらゆる発展段階の国で不平等の拡大が報告されている。このため、輸入との競合で職を失った労働者が賃金の低い非貿易財産業へと移動する可能性を考慮する研究や、労働需要の伸びが能力の高い一部の人へと偏ってしまう理由を考察する理論モデルなど、新たな研究の流れを概観した。

また、本稿ではあえて触れなかったが、貿易が賃金格差に与えうるその他の経路を指

摘する研究は膨大に及ぶ。その例を挙げるならば、たとえば最終財の種類による需要の偏りに注目したのがGlazer and Ranjan (2003)やManasse and Turrini (2001)である。高スキル労働者の生産する「品質の優れた財」への需要は、単純労働者の生産する財よりも高く評価されるという効用関数を想定した場合、高スキル集約的な財に比較優位をもつ先進国では、貿易を自由化するほど高スキル労働者への需要が伸びることとなる。また別の例として、産業内貿易と集積の経済効果を強調するDas (2005)やThia (2011)などは、貿易自由化が賃金格差に与える影響は非単調な逆U字パターンとなり、当初の自由化の度合いによって、さらなる関税の低下が賃金格差に与える影響は逆転することを示している。要するに、国際貿易が賃金格差を拡大させる可能性としては多種多様なメカニズムが提示されており、そのいずれが決定的に重要であるのかというコンセンサスは得られていないのが現状である。

最後に、今後の研究に求められることを2点ほど提示して本稿の結びとする。ひとつは理論研究の指針について、いまひとつはこの分野の研究が政策論議に対して果たすべき役割についてである。

理論研究に関しては、現代のグローバル化が単純な最終財の貿易だけではなく、企業移転や海外直接投資を通じて、企業の進出国と流出国の双方の労働需要に大きな影響を与えることを重視するべきである。アメリカの仕掛けている「貿易戦争」や、各国の企業誘致を競う法人税の引き下げ競争 (tax competition) など、その意図は高賃金のいわゆる「良い職」をなるべく多く自国に残そうというものであろう。しかしHelpman (2018, pp.171-172)も指摘するように、貿易と資本移動を同時に考慮した賃金格差の研究はいまだ緒に就いたばかりである。自国の製造業を政策的に保護することで、本当に国内の賃金格差の拡大を止めることができるのか、理論的にも決して自明ではない。

そして政策論議において経済学者に求められるのは、ある国が特定の自由貿易協定などを結ぶに際し、果たしてその国の賃金格差にどのような影響が及ぶのかという政策評価であろう。しかし実際には本稿で議論したとおり、さまざまな理論的な可能性が提示されてはいるものの、どの国にはどのモデルを適用するのが妥当であるのかという検証が行われることはまれである。経済学者は理論研究を重視するあまり、モデル選択の指針を考えると側面が手薄なのではないか、とRodrik (2018, pp.155-158)は述べている。実証研究の積み重ねにより賃金格差の実態をさらに深く調べ、貿易の影響を丹念に検出していく姿勢こそが必要である。

注

1) 日本における製造業の非生産労働者と生産労働者の間の賃金格差について、Sakurai (2017, pp.7-13) は 2000 年を過ぎたころの時期から拡大傾向を見出している。

2) サーチ・マッチング理論を用いて貿易の賃金格差への影響を分析した研究については、代表的なものとして Helpman, Itskhoki and Redding (2010) などを参照。

3) 2財2要素 Heckscher-Ohlin モデルの性質については、たとえば Feenstra (2016, ch.1) などを参照。

4) なお Kurokawa (2011) はアメリカとメキシコ間の貿易に着目し、いわゆる「要素集約度の逆転」が生じていたことを指摘している。NAFTA 締結後にアメリカからの輸出が拡大した電気機械産業は、アメリカでは高スキル集約的な産業だがメキシコでは他の産業と比べて単純労働集約的であった。この場合、貿易を自由化するとどちらの国でも高スキル労働者への需要が高まるので賃金格差が拡大する。これは、2財2要素 Heckscher-Ohlin モデルと矛盾しない結果である。

5) この論争については、Wood (1995) などを参照。また、貿易の自由化を行うことで研究開発投資により技術進歩が促され、それが間接的に賃金格差へ影響を与えることを描写した理論として、Acemoglu (2003) などがある。

6) Davis and Mishra (2007) は、同じ製造業への関税であってもそれが最終消費財か中間財であるのかによって、自国の賃金への影響は正反対となることを指摘している。

7) 数世紀にわたるグローバル化の歴史を概観した Baldwin (2016, p.270) も、もはや従来の「産業レベル」に着目した貿易理論だけではなく、「職種レベル」あるいは生産工程ごとに各国の比較優位が細分化されていることを前提とした貿易理論が必要だと主張している。

8) ただし、理論モデルの中での「スキル」を学歴とみなす場合、日本においては大学への進学率にあまり上昇が見られないことに留意が必要である。あるいはスキルを職種や雇用形態の違いとみなす場合でも、いわゆる非正規労働者から正規労働者への転換は依然として少数にとどまっている。

9) Davidson and Sly (2014) も、アメリカで大学への進学率が高まる一方で企業経営者は「良い人材が採用できない」と嘆いている現状を指摘し、進学者の質が低下している証拠だと主張している。

10) このほかにも Blanchard and Willmann (2016) は、教育に要する費用が新興国では高いため、これらの国は単純労働者の割合が大きくならざるを得ず、高スキル集約的な財に比較優位をもちにくいと指摘している。結果として先進国において、高スキル労働者への需要が偏って伸びることになる。

11) こうしたアプローチとは別に、Matsuyama (2013) のように世界全体の所得分布が貿易の自由化とともに変化することを説明する理論研究もある。

12) もちろん、これらの文献で能力 (ability) と呼ばれているものの実態が何であるのか、学歴をその代理変数とみなしてよいのか、本人にも認識できるものなのか、といった問題には特に注意を要する。以下では、これらの論点を保留したうえで、他に適切な訳語が思い当たらないため単に「能力」と呼ぶこととする。

13) このように、能力の高い人ほど特定の技術で高い生産性を発揮できるとする生産関数の性質は、log supermodularity と呼ばれている。その一般的な性質や貿易モデルへの応用については、Grossman (2013) などを参照。

14) 同様の設定により、先進国と新興国の双方で賃金格差が拡大することを示した研究として Sampson (2016) などがある。

参考文献

- [1] Acemoglu, Daron (2003). “Patterns of Skill Premia” , Review of Economic Studies 70, 199-230.
- [2] Anderson, Edward, Paul J. G. Tang, and Adrian Wood (2006). “Globalization, Co-operation Costs, and Wage Inequalities” , Oxford Economic Papers 58, 569-595.
- [3] Baldwin, Richard (2016). The Great Convergence, Belknap Press of Harvard University Press.
- [4] Bentsidoun, Isabelle, Sébastien Jean, and Aude Sztulman (2011). “International Trade and Income Distribution: Reconsidering the Evidence” , Review of World Economics 147, 593-619.
- [5] Blanchard, Emily and Gerald Willmann (2016). “Trade, Education, and the Shrinking Middle Class” , Journal of International Economics 99, 263-278.
- [6] Das, Satya P. (2005). “Gradual Globalization and Inequality between and within Countries” , Canadian Journal of Economics 38, 852-869.
- [7] Davidson, Carl and Nicholas Sly (2014). “A Simple Model of Globalization, Schooling and Skill Acquisition” , European Economic Review 71, 209-227.
- [8] Davis, Colin and Alireza Naghavi (2011). “Offshoring Production: A Simple Model of Wages, Productivity, and Growth” , Economic Inquiry 49, 334-348.
- [9] Davis, Donald R. and Prachi Mishra (2007). “Stolper-Samuelson is Dead: And Other Crimes of Both Theory and Data” , in Globalization and Poverty, Ann Harrison (ed.), University of Chicago Press, 87-107.
- [10] Feenstra, Robert C. (2016). Advanced International Trade, second edition, Princeton University Press.
- [11] Glazer, Amihai and Priya Ranjan (2003). “Preference Heterogeneity, Wage Inequality, and Trade” , Journal of International Economics 60, 455-469.

- [12] Grossman, Gene M. (2013). "Heterogeneous Workers and International Trade" , Review of World Economics 149, 211-245.
- [13] Haskel, Jonathan, Robert Z. Lawrence, Edward E. Leamer, and Matthew J. Slaughter (2012). "Globalization and U.S. Wages: Modifying Classic Theory to Explain Recent Facts" , Journal of Economic Perspectives 26, 119-140.
- [14] Helpman, Elhanan (2018). Globalization and Inequality, Belknap Press of Harvard University Press.
- [15] Helpman, Elhanan, Oleg Itskhoki, and Stephen Redding (2010). "Inequality and Unemployment in a Global Economy" , Econometrica 78, 1239-1283.
- [16] Janeba, Eckhard (2003). "Does Trade Increase Inequality when Skills are Endogenous?" , Review of International Economics 11, 885-898.
- [17] Johnson, George and Frank Stafford (1999). "The Labor Market Implications of International Trade" , in Handbook of Labor Economics, volume 3B, Orley C. Ashenfelter and David Card (eds.), Elsevier, 2215-2288.
- [18] Krugman, Paul R. (2008). "Trade and Wages, Reconsidered" , Brookings Papers on Economic Activity, 103-137.
- [19] Kurokawa, Yoshinori (2011). "Is a Skill Intensity Reversal a Mere Theoretical Curiosity? Evidence from the US and Mexico" , Economics Letters 112, 151-154.
- [20] Manasse, Paolo and Alessandro Turrini (2001). "Trade, Wages, and 'Superstars'" , Journal of International Economics 54, 97-117.
- [21] Matsuyama, Kiminori (2013). "Endogenous Ranking and Equilibrium Lorenz Curve across (ex ante) Identical Countries" , Econometrica 81, 2009-2031.
- [22] Milanovic, Branko (2016). Global Inequality, Belknap Press of Harvard University Press.
- [23] Milanovic, Branko and Lyn Squire (2007). "Does Tariff Liberalization Increase Wage Inequality? Some Empirical Evidence" , in Globalization and Poverty, Ann Harrison (ed.), University of Chicago Press, 143-178.
- [24] Rodrik, Dani (2018). Straight Talk on Trade, Princeton University Press.
- [25] Sachs, Jeffrey D. and Howard J. Shatz (1998). "International Trade and Wage Inequality in the United States: Some New Results" , in Imports, Exports and the American Worker, Susan M. Collins (ed.), Brookings Institution Press, 215-240.
- [26] Sakurai, Kojiro (2017). Trade and the Labor Market, Springer.
- [27] Sampson, Thomas (2016). "Assignment Reversals: Trade, Skill Allocation and Wage Inequality" , Journal of Economic Theory 163, 365-409.
- [28] Sato, Yasuhiro and Kazuhiro Yamamoto (2012). "Trade Impacts on Skill Acquisition

via Variety Expansion” , Japanese Economic Review 63, 451-466.

- [29] Thia, Jang Ping (2011). “Evolution of Locations, Specialisation and Factor Returns with Two Distinct Waves of Globalisation” , Journal of International Trade and Economic Development 20, 535-568.
- [30] Wood, Adrian (1995). “How Trade Hurt Unskilled Workers” , Journal of Economic Perspectives 9, 57-80.
- [31] Wood, Adrian and Cristóbal Ridao-Cano (1999). “Skill, Trade, and International Inequality” , Oxford Economic Papers 51, 89-119.
- [32] Yeaple, Stephen Ross (2005). “A Simple Model of Firm Heterogeneity, International Trade, and Wages” , Journal of International Economics 65, 1-20.